

事業等のリスク

主なリスク	リスクの内容	リスクへの対応														
<p>感染症の大流行（パンデミック）によるリスク (参考：P.62)</p>	<p>新型コロナウイルスのような感染力の高い感染症がひとたび流行すると、従業員及び取引先、関係者の健康被害とこれに伴う社会的・経済的影響が危惧され、事業活動の継続が困難になるリスクを有しています。事業別に想定されるリスクは、以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="384 439 847 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業</th> <th>想定されるリスク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">社会生活に不可欠なビジネス</td> <td>石油製品販売</td> <td>・需要減退 ・休止拠点の拡大 ・受発注、デリバリー機能の停止</td> </tr> <tr> <td>LPガス販売</td> <td>・需要減退 ・製造、物流、保安機能の停止</td> </tr> <tr> <td>電力販売</td> <td>・需要減退 ・発電機能の停止</td> </tr> <tr> <td>熱供給</td> <td>・需要減退 ・熱供給機能の停止</td> </tr> <tr> <td>車両販売などのビジネス</td> <td>・時短営業に伴う販売台数の減少 ・販売・車両メンテナンス機能の停止</td> </tr> </tbody> </table>		事業	想定されるリスク	社会生活に不可欠なビジネス	石油製品販売	・需要減退 ・休止拠点の拡大 ・受発注、デリバリー機能の停止	LPガス販売	・需要減退 ・製造、物流、保安機能の停止	電力販売	・需要減退 ・発電機能の停止	熱供給	・需要減退 ・熱供給機能の停止	車両販売などのビジネス	・時短営業に伴う販売台数の減少 ・販売・車両メンテナンス機能の停止	<p>当社では、なんらかの感染症が発生しパンデミックとなった場合に備え、「社員の安全優先」「感染拡大の防止」の観点から以下の通り、発生段階別基本対応を定めています。</p> <p>ステージ1（国内エリア発生初期）</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要不急の出張、行事、会議などの自粛 従業員、来客者の安心・安全を最優先にして感染予防 <p>ステージ2（エリア発生初期）</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務に備え、IT環境の整備とガイドラインの周知徹底を行う。 全国の事業分野ごとの状況をモニタリングしつつ、想定されるリスクに対する対策準備を行う。 <p>ステージ3（エリア感染期）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対策本部を設置。非常事態に備える体制を整備し、感染拡大エリアは在宅勤務とし、従業員の感染防止に努める。 事業ごとの継続したモニタリングに基づき、必要に応じてパンデミックに係る事業継続計画を発動するとともに、事業に対する影響を注視し、対策本部にて対策を講じる。
	事業	想定されるリスク														
社会生活に不可欠なビジネス	石油製品販売	・需要減退 ・休止拠点の拡大 ・受発注、デリバリー機能の停止														
	LPガス販売	・需要減退 ・製造、物流、保安機能の停止														
	電力販売	・需要減退 ・発電機能の停止														
	熱供給	・需要減退 ・熱供給機能の停止														
車両販売などのビジネス	・時短営業に伴う販売台数の減少 ・販売・車両メンテナンス機能の停止															
<p>事業基盤縮小のリスク</p>	<p>国内人口の減少による顧客減少や省エネルギー化、電気自動車の増加などにより、石油製品販売、LPガス・産業用ガス販売、電力販売、熱供給、車両販売などのビジネスにおける取扱商品の販売量減少などの影響を受けます。この傾向は今後も継続的に変わらないものと想定されるため、何ら対策を講じない場合には、毎年一定の減収が続くことが見込まれます。</p>	<p>ホームライフ事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外M&Aによる顧客数の維持・拡大 優良顧客優待サービスによる顧客離脱防止 LPWAなどのIT活用による業務効率化とコスト削減 <p>カーライフ事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売店との連携を強化し、地域生活者のニーズを汲み取ることによる系列CSの収益基盤強化 販売数量に伴う収益減に対応するため、レンタカー事業やカーリース事業への参入による収益拡充 <p>電力・ユーティリティ事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> IT活用や新たなブランド構築による、電力小売事業の営業活動の強化 代理店網を活用した営業基盤の拡充 														
<p>自然災害によるリスク</p>	<p>国内に広範囲な大規模自然災害（地震、台風、水害など）が発生した場合、国内全域に保有する事業資産が毀損し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、本社などの主たる機能が首都圏に多いことから、当該エリアで大規模自然災害が生じた場合には、事業継続が困難となるリスクを有しています。</p>	<p>設備毀損対策：</p> <p>当社グループの保有資産は、日本各エリアに分散しており、毀損するリスクも分散されています。また、保有設備は、耐震基準に従い建設、維持しており、これまでの大規模自然災害においても大きな被害は生じていません。さらに、保険付保による対策を講じており、火災保険については大部分の設備に付保しています。</p> <p>事業継続対策：</p> <p>当社では、首都圏に大規模災害が生じた場合のBCP策定及び継続的な訓練を実施しており、さらにグループ会社も含めた各エリア単位でのBCP構築も進めています。</p>														
<p>商品価格変動リスク</p>	<p>石油製品、LPガス、電力の取引は、市況変動により、それぞれの仕入価格及び備蓄在庫の価格が変動し、当社グループの損益に影響を及ぼす可能性がある商品価格変動リスクを有しています。</p>	<p>石油製品：</p> <p>仕入価格に連動する販売価格を設定し、原則的には価格変動リスクを負わないビジネスモデルとなっています。加えて、行き過ぎた買越及び売越ポジション、商品先物・先渡契約などを抑制するため、「商品バランス管理規程」を策定し、商品バランス枠及び部署ごとに年間損失限度額を設定・管理しています。</p> <p>LPガス：</p> <p>CPなどと連動する販売価格フォーマーを設定し、顧客への価格転嫁を実施することで、価格変動リスクの抑制を図っています。</p> <p>電力：</p> <p>大手電力会社とのアライアンスや電力先物取引市場などのデリバティブ活用により、SPOT市況変動リスクの抑制を図っています。</p>														
<p>固定資産減損によるリスク</p>	<p>当社グループが保有する様々な店舗及び設備は、それらの資産価値や収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループの保有する固定資産は複数事業に分散しており、日本全国各地に分散して保有していることから、一定のポートフォリオ効果によるリスク分散がなされています。また、厳格な投資基準及びEXITルールによる資産処分・入替を行うなど、不採算・低効率の固定資産が蓄積しない仕組みを構築しています。</p>														
<p>情報セキュリティ及び情報システムに係るリスク</p>	<p>当社業務の中核に位置付けられる情報システムに、想定を超えるサイバー攻撃、コンピューター・ウイルスの感染、不正アクセス、その他の要因で、システム障害や情報の喪失、漏洩、改ざんなどが発生した場合には、事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。また、信用失墜、多額の賠償請求などにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>CIO及びIT企画部が中心となって、その構築・運用にあたっては適切な内部統制手続きを整備し、十分なセキュリティ確保に努めています。さらに、顧客情報・個人情報を含む機密情報の管理・取り扱いについては、個人情報保護ポリシーを定め、個人情報取り扱いに関する目的や管理方法をステークホルダーに広く周知しています。</p>														
<p>コンプライアンスに係るリスク</p>	<p>当社グループが事業を営むうえで関連する法令、規制は多岐にわたります。法令に抵触した場合には事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。 (液化石油ガス法、消防法、土壌汚染対策法、電力事業法、大気汚染防止法 他)</p>	<p>当社グループでは、コンプライアンスに係るリスクが生じないよう、早期発見のうえ対策を講じるために、コンプライアンスに係る事項を統括する部署の設置やCSRコンプライアンスプログラムの制定、教育・研修の実施などの取り組みを進めています。 (詳細は、P.63～64参照)</p>														